

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井章友

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橋田 一 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橋田 一 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	21,972,451	24,155,024	45,588,955
経常利益 (千円)	1,879,248	2,075,497	3,421,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,595,950	1,416,054	2,659,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,763,698	1,240,776	3,045,330
純資産額 (千円)	33,355,628	35,349,189	34,387,804
総資産額 (千円)	44,870,551	47,005,585	45,742,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	159.94	141.91	266.53
自己資本比率 (%)	74.3	75.2	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,507,847	292,160	1,739,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,794,782	291,214	60,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,524	279,391	498,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,194,949	10,329,501	10,732,583

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	90.80	102.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、期初は伸び悩みましたが、足元では輸出が減少に転じたものの、個人消費や設備投資の伸びを背景にプラス成長となりました。一方、海外においては米国経済は成長率が鈍化しているものの底堅さを維持し、中国経済は回復傾向にあり、欧州経済は成長率が鈍化しています。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は化学工業製品販売事業の販売が伸長したことを主因に前年同期比9.9%増の24,155百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業が増益となったことを背景に営業利益が前年同期比14.5%増の2,062百万円、経常利益が前年同期比10.4%増の2,075百万円となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年度に計上した固定資産売却益が無いことから前年同期比11.3%減の1,416百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向けの販売が全般的に伸び悩んだものの、海外向け機械の販売が大きく伸長したことに加えて装置・工事と部品・修理の販売も伸び、更に国内民需向け機械の販売が堅調だったことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.8%増加し5,798百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 2 / 0 4	473	550	1,932	2,956
	2 3 / 0 4	343	422	1,791	2,556
	差 異	130	127	141	399
民 需	2 2 / 0 4	141	59	971	1,171
	2 3 / 0 4	219	2	975	1,197
	差 異	78	56	4	26
海 外	2 2 / 0 4	465	34	955	1,454
	2 3 / 0 4	915	87	1,041	2,043
	差 異	450	52	85	588
合 計	2 2 / 0 4	1,079	643	3,859	5,583
	2 3 / 0 4	1,478	512	3,807	5,798
	差 異	398	131	51	214

利益面につきましては、国内官需向けの販売が伸び悩んだことを主因に営業利益は前年同期に比べ42.9%減少し327百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、機能材料関連の半導体製造用途向け材料等が大きく伸びた他、鉱産関連の建材・自動車用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、合成樹脂関連の樹脂および製品等の販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.0%増加し18,357百万円となりました。

(単位：百万円)

	22/04	23/04	差異
合成樹脂関連	2,382	2,582	199
工業材料関連	3,122	2,983	139
鉱産関連	2,362	2,897	535
化成品関連	3,976	4,224	248
機能材料関連	1,931	3,016	1,085
電子材料関連	2,491	2,518	26
その他(洋酒)	122	134	11
合計	16,389	18,357	1,967

利益面につきましては、販売が好調に推移したことから営業利益は前年同期比41.3%増加し1,735百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに商品及び製品が減少した一方、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末比1,263百万円増加し47,005百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金が減少した一方、契約負債および電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比301百万円増加し11,656百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比961百万円増加し35,349百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の75.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で収入になった一方、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比403百万円減少し10,329百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、292百万円となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加1,052百万円、棚卸資産の増加563百万円並びに法人税等の支払729百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の2,087百万円および契約負債の増加601百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の1,507百万円の支出から292百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、291百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出71百万円があったものの、定期預金の預入、払戻による差額200百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の3,794百万円の支出に比べ3,503百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、279百万円となりました。これは、配当金の支払額279百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の249百万円の支出に比べ29百万円の支出増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は120百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	821	8.22
光通信(株)	東京都豊島区西池袋 1 4 10	747	7.48
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 9 9	644	6.45
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	562	5.63
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.93
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	342	3.43
山口 温子	長野県佐久市	314	3.14
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	297	2.97
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.46
計		4,763	47.74

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,000	99,730	同上
単元未満株式	普通株式 5,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,730	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川 5 5 15	554,900	-	554,900	5.26
計	-	554,900	-	554,900	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,732,583	10,529,501
受取手形、売掛金及び契約資産	13,297,252	¹ 13,184,181
電子記録債権	3,466,717	¹ 4,471,466
商品及び製品	5,839,927	5,577,931
仕掛品	1,282,752	1,487,582
原材料及び貯蔵品	1,120,659	1,612,249
その他	323,406	437,736
貸倒引当金	83,122	68,002
流動資産合計	35,980,178	37,232,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,144,878	5,120,631
減価償却累計額	2,209,570	2,267,121
建物及び構築物(純額)	2,935,308	2,853,509
機械装置及び運搬具	4,298,347	4,259,396
減価償却累計額	3,820,079	3,803,717
機械装置及び運搬具(純額)	478,268	455,679
土地	2,304,010	2,303,274
建設仮勘定	17,347	3,863
その他	1,139,081	1,159,154
減価償却累計額	1,049,820	1,072,291
その他(純額)	89,261	86,863
有形固定資産合計	5,824,196	5,703,190
無形固定資産	86,835	93,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,889	1,406,363
差入保証金	563,224	558,435
退職給付に係る資産	1,908,244	1,935,802
繰延税金資産	6,291	5,182
その他	88,304	92,347
貸倒引当金	21,892	21,892
投資その他の資産合計	3,851,061	3,976,237
固定資産合計	9,762,093	9,772,939
資産合計	45,742,272	47,005,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582,839	1 4,186,526
電子記録債務	2,238,380	2,589,200
未払金	744,644	781,796
未払法人税等	769,585	522,668
契約負債	291,848	890,463
賞与引当金	1,507,631	1,146,775
役員賞与引当金	103,889	52,665
製品補償損失引当金	200,287	145,414
その他	236,306	459,232
流動負債合計	10,675,412	10,774,743
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	-
退職給付に係る負債	74,120	76,676
繰延税金負債	599,474	804,976
固定負債合計	679,055	881,653
負債合計	11,354,468	11,656,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	30,882,276	32,018,940
自己株式	364,148	364,148
株主資本合計	33,062,747	34,199,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,745	436,765
繰延ヘッジ損益	11,637	7,074
為替換算調整勘定	801,149	573,729
退職給付に係る調整累計額	149,523	132,208
その他の包括利益累計額合計	1,325,056	1,149,777
純資産合計	34,387,804	35,349,189
負債純資産合計	45,742,272	47,005,585

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	21,972,451	24,155,024
売上原価	16,410,974	17,960,161
売上総利益	5,561,476	6,194,863
販売費及び一般管理費	1 3,759,268	1 4,131,874
営業利益	1,802,208	2,062,988
営業外収益		
受取利息	759	7,105
受取配当金	17,633	20,838
受取賃貸料	3,658	4,015
為替差益	43,654	-
その他	21,291	24,850
営業外収益合計	86,997	56,809
営業外費用		
支払利息	1,232	360
支払手数料	7,487	7,487
為替差損	-	35,068
その他	1,236	1,383
営業外費用合計	9,956	44,300
経常利益	1,879,248	2,075,497
特別利益		
固定資産売却益	456,447	-
投資有価証券売却益	-	11,907
特別利益合計	456,447	11,907
税金等調整前四半期純利益	2,335,696	2,087,405
法人税、住民税及び事業税	569,249	489,039
法人税等調整額	170,496	182,310
法人税等合計	739,746	671,350
四半期純利益	1,595,950	1,416,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595,950	1,416,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	1,595,950	1,416,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,753	74,020
繰延ヘッジ損益	8,258	4,563
為替換算調整勘定	261,621	227,420
退職給付に係る調整額	22,377	17,315
その他の包括利益合計	167,747	175,278
四半期包括利益	1,763,698	1,240,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,763,698	1,240,776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,335,696	2,087,405
減価償却費	181,288	187,919
賞与引当金の増減額(は減少)	397,617	359,308
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,427	51,223
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	138,624	54,872
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	5,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	851	2,555
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,537	27,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	287	8,772
受取利息及び受取配当金	18,393	27,944
支払利息	1,232	360
為替差損益(は益)	15,820	101,572
固定資産売却損益(は益)	456,447	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,907
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,666,043	1,052,373
棚卸資産の増減額(は増加)	1,226,302	563,362
前渡金の増減額(は増加)	27,267	224,121
仕入債務の増減額(は減少)	151,044	58,844
未払金の増減額(は減少)	57,179	49,638
契約負債の増減額(は減少)	664,626	601,189
未払消費税等の増減額(は減少)	166,407	344,430
その他	73,882	53,045
小計	806,028	993,964
利息及び配当金の受取額	18,436	28,124
利息の支払額	1,239	367
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	719,015	729,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,847	292,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000,000	4,200,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	119,392	71,134
有形固定資産の売却による収入	491,734	-
無形固定資産の取得による支出	13,412	35,704
投資有価証券の取得による支出	7,334	803
投資有価証券の売却による収入	-	21,213
貸付けによる支出	540	5,886
貸付金の回収による収入	610	360
差入保証金の増減額(は増加)	145,021	747
その他	1,426	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,794,782	291,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	66	-
配当金の支払額	249,457	279,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,524	279,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,612	124,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,412,541	403,081
現金及び現金同等物の期首残高	12,607,490	10,732,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,194,949	1 10,329,501

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46,615千円は、「前渡金の増減額」27,267千円、「その他」73,882千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	- 千円	87,033千円
電子記録債権	- 千円	329,150千円
支払手形	- 千円	389千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
退職給付費用	51,314 千円	57,917 千円
従業員給料手当	959,945 千円	1,030,581 千円
福利厚生費	262,402 千円	288,866 千円
賞与引当金繰入額	581,578 千円	665,202 千円
役員賞与引当金繰入額	41,436 千円	51,358 千円
貸倒引当金繰入額	187 千円	111 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	11,194,949千円	10,529,501千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	7,194,949千円	10,329,501千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	249,457	25.00	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	249,456	25.00	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	279,391	28.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月7日 取締役会	普通株式	399,130	40.00	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,583,096	16,389,354	21,972,451	21,972,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,583,096	16,389,354	21,972,451	21,972,451
セグメント利益	574,586	1,227,622	1,802,208	1,802,208

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,798,007	18,357,017	24,155,024	24,155,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,798,007	18,357,017	24,155,024	24,155,024
セグメント利益	327,858	1,735,130	2,062,988	2,062,988

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

機械製造販売事業においては品目区分に分解し、化学工業製品販売事業においては販売分野に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
機械製造販売事業		
機械	1,079,986	1,478,144
装置・工事	643,497	512,180
部品・修理	3,859,612	3,807,682
計	5,583,096	5,798,007
化学工業製品販売事業		
合成樹脂関連	2,382,195	2,582,056
工業材料関連	3,122,570	2,983,160
鉱産関連	2,362,178	2,897,289
化成品関連	3,976,227	4,224,567
機能材料関連	1,931,528	3,016,901
電子材料関連	2,491,817	2,518,630
その他(洋酒)	122,837	134,412
計	16,389,354	18,357,017
合計	21,972,451	24,155,024
顧客との契約から生じる収益	21,972,451	24,155,024
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	21,972,451	24,155,024

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	159.94円	141.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,595,950	1,416,054
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,595,950	1,416,054
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,278	9,978,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)中間配当について、2023年6月7日開催の取締役会において、2023年4月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	399,130千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本雄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。